



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日
東

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所
 コード番号 3606 URL http://www.renown.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 櫻井 慎吾 (TEL) 03-4521-8089
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	14,099	△9.2	△211	—	△124	—	△501	—
28年2月期第1四半期	15,535	△4.2	613	△10.1	694	△9.1	616	△14.1
(注) 包括利益 29年2月期第1四半期	△322百万円(— %)		28年2月期第1四半期		757百万円(34.1%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△4.96	—
28年2月期第1四半期	6.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	41,377	24,403	59.0
28年2月期	41,744	24,726	59.2
(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期	24,396百万円	28年2月期	24,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△2.2	△2,200	—	△2,000	—	△2,100	—	△20.76
通期	70,500	△1.0	700	19.3	1,000	15.1	700	25.4	6.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	101,307,449株	28年2月期	101,307,449株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	173,289株	28年2月期	172,456株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	101,134,535株	28年2月期1Q	101,139,056株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年3月1日から2016年5月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の一部に弱さがみられるものの改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、海外経済の減速懸念などから、厳しい状況が続きました。

当アパレルファッション業界におきましては、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは今期を初年度とする「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組による企業価値向上」に取り組んで参りました。

当第1四半期につきましては、GMS、アウトレット、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店、ショッピングセンター向け販売が苦戦したことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は140億9千9百万円(前年同四半期比9.2%減)、営業損失は2億1千1百万円(前年同四半期は6億1千3百万円の営業利益)、経常損失は1億2千4百万円(前年同四半期は6億9千4百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億1百万円(前年同四半期は6億1千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億6千6百万円減少し、413億7千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4千3百万円減少し、169億7千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加、並びに未払費用の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億2千2百万円減少し、244億3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2016年4月14日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する
実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1
日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,353	10,700
受取手形及び売掛金	14,801	12,065
有価証券	92	89
商品及び製品	6,526	9,059
仕掛品	509	419
原材料及び貯蔵品	499	569
その他	2,509	2,233
貸倒引当金	△75	△86
流動資産合計	35,217	35,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,535	7,552
減価償却累計額	△6,758	△6,771
建物及び構築物(純額)	776	781
機械装置及び運搬具	1,374	1,346
減価償却累計額	△1,122	△1,112
機械装置及び運搬具(純額)	252	233
土地	975	975
その他	2,832	2,870
減価償却累計額	△2,365	△2,388
その他(純額)	467	482
有形固定資産合計	2,471	2,473
無形固定資産		
その他	750	694
無形固定資産合計	750	694
投資その他の資産		
投資有価証券	493	355
差入保証金	2,289	2,308
繰延税金資産	15	15
その他	565	538
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	3,304	3,158
固定資産合計	6,526	6,326
資産合計	41,744	41,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,186	5,376
短期借入金	85	95
未払費用	2,730	2,572
未払法人税等	288	127
返品調整引当金	559	345
賞与引当金	89	236
その他	1,032	1,260
流動負債合計	9,972	10,015
固定負債		
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	35	30
退職給付に係る負債	6,056	6,019
その他	949	905
固定負債合計	7,045	6,958
負債合計	17,017	16,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,274	△16,776
自己株式	△127	△127
株主資本合計	25,326	24,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	-
繰延ヘッジ損益	△518	△476
為替換算調整勘定	386	335
退職給付に係る調整累計額	△293	△287
その他の包括利益累計額合計	△606	△428
非支配株主持分	6	7
純資産合計	24,726	24,403
負債純資産合計	41,744	41,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
売上高	15,535	14,099
売上原価	7,169	6,576
売上総利益	8,365	7,522
販売費及び一般管理費	7,752	7,734
営業利益又は営業損失(△)	613	△211
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	0
受取地代家賃	88	88
その他	45	31
営業外収益合計	139	124
営業外費用		
支払利息	2	2
退職給付費用	33	-
持分法による投資損失	2	8
為替差損	-	15
その他	19	11
営業外費用合計	58	37
経常利益又は経常損失(△)	694	△124
特別損失		
投資有価証券評価損	-	310
特別損失合計	-	310
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	694	△434
法人税、住民税及び事業税	78	66
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	77	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	616	△501
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	616	△501

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	616	△501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	180
繰延ヘッジ損益	27	42
為替換算調整勘定	△17	△33
退職給付に係る調整額	47	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△17
その他の包括利益合計	140	178
四半期包括利益	757	△322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	△323
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。